

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		5102010		位置付け	■ 主要事業	総合戦略	市長公約				
事務事業名	公民館施設管理事業		部	教育総務部		実施主体	● 市 県 国 その他				
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	社会教育課 公民館・図書館		継続年数	5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上			
大施策(節)	4	社会の要請に応えた教育の環境づくり		係・担当	公民館係		根拠法令等	● 有 [社会教育法第20条] 無			
基本施策	4	社会教育環境の整備		担当者名	仁平 賀子	内線	995-6216	事業の対象	■ 全市民 市民の一部 内部職員		
予算科目	会計	01	款	10	項	7	目	2	事業	3	その他 [ ]
事業目的	・市民が公民館を安心・安全に利用できるように、公民館施設の適正な維持管理を行う。					事業概要	・建築設備、エレベーター等の保守点検など、施設の維持管理を行い、利用者の安全安心や利便を確保する。 ・八條公民館指定管理者に対し、施設の維持管理について指導助言を行う。				

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		4,721,926	3,906,000	3,651,088	3,736,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	4,683,926	3,866,000	3,612,088	3,696,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	38,000	40,000	39,000	40,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	2,471,950	3,047,000	1,800,038	3,006,000
一般財源	2,249,976	859,000	1,851,050	730,000	
職員数 (人/年)	0.90	0.90	0.90	0.90	
職員人件費 (B)	7,078,500	7,078,500	7,078,500	6,911,100	
総事業費 (A+B)	11,800,426	10,984,500	10,729,588	10,647,100	
人件費率 (B/(A+B))	60.0%	64.4%	66.0%	64.9%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	93.5%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	・公民館施設の利用状況は、八幡が延べ団体数1,883団体・延べ人数は32,701人・利用率が34.0パーセント、八條は延べ団体数710団体・延べ人数18,662人・部屋の利用率が19.2パーセントであった。
令和元年度	・公民館施設の利用状況は、八幡が延べ団体数1,572団体・延べ人数は26,450人・利用率が30.1パーセント、八條は延べ団体数648団体・延べ人数17,267人・利用率が18.6パーセントであった。 ※休館期間 (3月9日~3月31日を除く)
令和2年度	・建築設備、エレベーター等の保守点検など、施設の維持管理を行い、利用者の安全安心や利便を確保する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
八幡公民館施設利用率	%	計画	35	35	八幡公民館施設利用者数	人	目標	35,000	30,000
		実績	34	30.1			実績	32,701	26,450
八條公民館施設利用率	%	計画	20	20	八條公民館施設利用者数	人	目標	14,000	18,000
		実績	19.2	18.6			実績	18,662	17,267

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 隆雄	
当該事務事業について市が関与する必要性				
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される			
	<input checked="" type="checkbox"/> その他 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">八潮市立公民館設置及び管理条例第17条により、指定管理者に行わせることができる。</span>			
②目標達成度の評価				
R1年度の目標達成度				
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した			
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 施設利用者数は、八幡公民館及び八條公民館において成果指標の目標を概ね達成することができたものの、施設利用率については、八條公民館において、活動指標の目標を達成することができなかった。 (八條公民館施設利用率=活動指標の達成率: 74.5%)			
③実施内容・方法の評価				
成果向上やコスト削減のための見直しの余地				
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる			
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> </span>			
④公平性の評価				
i. 受益者が一部に偏っているか				
□ 偏りがある		● やや偏りがある	□ 偏りがない	□ 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地				
● 余地がある		□ 余地がない	□ 受益者負担がない	□ 非該当
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている			
	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	・利用者に安心・安全な施設を提供するとともに、市民ニーズを捉えた施設となるよう、大規模改修の実施設計を行う必要がある。 ・大規模改修に伴う物の移動、事業の調整等について、入念な計画及び準備を行う必要がある。 ・公民館利用者及び利用団体に対し、アンケート調査を行い、市民ニーズを把握する。 ・アセットマネジメント推進課と協議し、改修工事に必要な事務の協力を得るとともに、指定管理者に対し、協力を依頼する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	利用者、利用団体は減少傾向にあるものの、八幡公民館及び八條公民館において、適切な施設管理が維持された。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了	
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続		
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他	
経営資源(R2年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
	労働量	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	公民館施設の適正な維持管理を行うべく、八幡図書館公民館では、令和3年度に施設の大規模改修を予定しており、令和2年度については、実施計画を行う予定である。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		5102010		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	視聴覚ライブラリー事業			部	教育総務部			実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ			課	社会教育課 公民館・図書館			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上		
大施策(節)	4	社会の要請に応えた教育の環境づくり			係・担当	公民館係			根拠法令等	●有 [社会教育法第5条] 無					
基本施策	4	社会教育環境の整備			担当者名	仁平 賀子		内線	995-6216		事業の対象				
予算科目	会計	01	款	10	項	7	目	3	事業	1	●全市民			●市民の一部	●内部職員
事業目的	市民が視聴覚ライブラリーを活用することによって、その学習効果を高めることができるようにする。							事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・視聴覚教材、教具の貸出しを行う。</li> <li>・視聴覚教材の点検、修繕を行う。</li> <li>・視聴覚教材のDVDの購入を計画的に行う。</li> </ul>						

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		194,400	217,000	208,874	152,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	194,400	217,000	208,874	152,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	194,400	217,000	208,874	152,000	
職員数(人/年)		0.40	0.40	0.40	0.40
職員人件費(B)		3,146,000	3,146,000	3,146,000	3,071,600
総事業費(A+B)		3,340,400	3,363,000	3,354,874	3,223,600
人件費率(B/(A+B))		94.2%	93.5%	93.8%	95.3%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	96.3%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	・視聴覚教材・教具(DVDプレイヤー、16ミリフィルム映写機等)延べ145団体が利用し 延べ377回の貸し出しを行った。
令和元年度	・視聴覚教材・教具(DVDプレイヤー、16ミリフィルム映写機等)延べ146団体が利用し 延べ380回の貸し出しを行った。
令和2年度	・視聴覚教材・教具(DVDプレイヤー・16ミリフィルム映写機等)を学童、子ども会・町会等へ貸出しを行う。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
視聴覚教材・教具の利用団体数	件	計画	80	80	視聴覚教材・教具の貸出し数	件	目標	90	90
		実績	145	146			実績	377	380
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 隆雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	
②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		<input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	DVD機材や16ミリフィルム映写機を子ども会や学童保育所に貸し出しを行った。		
	その他		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		<input checked="" type="radio"/> 余地がある	余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	その他	
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		<input checked="" type="radio"/> やや偏りがある	偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない
非該当			
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<p>・学童保育所、子ども会、町会等に視聴覚教材・教具の貸し出しを行っているが、貸し出しのニーズは横ばい傾向にある。</p> <p>・定例的な貸し出し団体である、学童保育所、子ども会、町会等にアンケート調査を行い、ニーズに合わせたDVD教材を計画的に購入する。</p> <p>・事業紹介及び視聴覚教材(16ミリフィルム・DVD)、教具のリストを市ホームページに掲載し、事業のPRと適切な情報提供を行う。</p>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	平成28年度より、視聴覚教具のDVD化を開始し、教育、幼児向け、各ジャンルから利用者の要望に応えたDVDを購入した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了	
	<input type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続		
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/> その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	<p>視聴覚教材ソフトは、16ミリフィルムよりも簡単な操作で上映できるDVD教材を計画的に購入し、より多くの団体に活用してもらえよう、広報に努める。</p>			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		図書館施設管理事業		所属コード	5102010		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
部		教育総務部		実施主体		● 市		県		国		● その他					
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	社会教育課 公民館・図書館		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年 ● 16年以上					
大施策(節)	4	社会の要請に応えた教育の環境づくり		係・担当	図書館係		根拠法令等	● 有 [ 図書館法 ]		無							
基本施策	4	社会教育環境の整備		担当者名	白井 浩		内線	995-6215		事業の対象		● 全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	01	款	10	項	7	目	4	事業	3	● その他 [ 全市民及び広域 ]						
事業目的				・施設を適正に維持管理することで、地域の図書館として市民サービスの向上に資するよう、利用者の利便を図る。				事業概要				・施設維持に要する修繕、施設管理事業。 ・八條図書館の指定管理者に効率的かつ適切な施設管理に関し、指導及び助言する。 ・利用者アンケートや近隣市町図書館への照会により、図書館サービスにおける施設のあり方についての調査研究を行う。					

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		85,798,812	93,569,000	81,046,671	88,833,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	85,791,312	83,647,000	81,039,171	85,950,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	7,500	8,000	7,500	8,000
	普通建設事業費		9,914,000		2,875,000
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債		8,900,000		
一般財源	85,798,812	84,669,000	81,046,671	88,833,000	
職員数 (人/年)	1.60	1.60	1.60	1.60	
職員人件費 (B)	12,584,000	12,584,000	12,584,000	12,286,400	
総事業費 (A+B)	98,382,812	106,153,000	93,630,671	101,119,400	
人件費率 (B/(A+B))	12.8%	11.9%	13.4%	12.2%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	86.6%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>電動シャッター修繕、受水槽給水ポンプ等修繕、ソーラー時計修繕、ウッドテラス修繕、屋上冷却塔スケール除去清掃修繕等を行った。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>館内の照明器具、電動書庫照明器具、ガラス、八條図書館電動書庫の修繕を行った。</li> <li>指定管理者の修繕業務に関し、効率的な修繕方法や支出について助言した。</li> <li>利用者アンケートの結果、児童室についての意見がみられたため、大規模修繕の参考とした。</li> </ul>
令和2年度	各点検に基づき、計画的な修繕を行う。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
八幡図書館等の施設維持管理事業	開館日数	計画	299	299	施設管理における修繕の件数	件	目標	4	4
		実績	299	283			実績	10	4
		計画				目標			
		実績				実績			



■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 隆雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 図書館システム更新や新型コロナウイルス感染拡大防止のため、休館日が全体で16日増え、活動指標が100%に達しなかった。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある □ やや偏りがある ● 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある □ 余地がない ● 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
□ 課題はほとんどない □ ある程度課題がある ● 大きな課題がある	
課題	・ 築年数の経過とともに、想定外の修繕が増加しており、大規模修繕開始まで効率よく館を維持することが課題となっている。
考えられる対応策	・ 大規模修繕を見据え、最小限の修繕で館を維持できるよう、点検結果に基づき計画的な修繕を行う。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	大規模修繕計画では遅れがみられたが、個別の個所については、点検による指摘事項に基づき、概ね適切な修繕を行えた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了
	□ :見直して継続 □ :他事業と統合して継続
	□ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R2年度比)	事業費 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減 労働量 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	大規模修繕を念頭に置き、必要最低限の修繕を計画的かつ効率的に行う。

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		5102000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	人権教育推進事業			部	教育総務部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	社会教育課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上			
大施策(節)	5	人権を尊重する社会づくり		係・担当	社会教育係兼青少年係		根拠法令等	● 有 [ 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 ]		無				
基本施策	1	人権教育の推進		担当者名	藤田 啓介		内線	392		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	7	目	1	事業	10	その他 [ ]			
事業目的	・人権が尊重される平等な社会を実現するため、人権教育の推進を図る。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八潮市人権教育推進協議会と連携して人権教育推進事業を展開する。</li> <li>・各種人権教育研修会を開催する。</li> <li>・人権教育・同和教育指導者養成講座を開催する。</li> <li>・八潮市人権教育推進協議会に補助金を交付する。</li> </ul>						

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		1,420,470	1,843,000	1,473,872	1,847,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	932,270	1,254,000	1,000,872	1,257,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	488,200	589,000	473,000	590,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	1,420,470	1,843,000	1,473,872	1,847,000	
職員数(人/年)	0.90	0.90	0.85	0.90	
職員人件費(B)	7,078,500	7,078,500	6,685,250	6,911,100	
総事業費(A+B)	8,498,970	8,921,500	8,159,122	8,758,100	
人件費率(B/(A+B))	83.3%	79.3%	81.9%	78.9%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	80.0%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八潮市人権教育推進協議会と連携して人権教育推進事業を展開した。</li> <li>・各種人権教育研修会を開催した。</li> <li>・人権教育、同和教育指導者養成講座を開催した。</li> <li>・八潮市人権教育推進協議会に補助金を交付した。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八潮市人権教育推進協議会と連携して人権教育推進事業を展開した。</li> <li>・各種人権教育研修会を開催した。</li> <li>・人権教育、同和教育指導者養成講座を開催した。</li> <li>・八潮市人権教育推進協議会に補助金を交付した。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八潮市人権教育推進協議会と連携して人権教育推進事業を展開する。</li> <li>・各種人権教育研修会を開催する。</li> <li>・人権教育、同和教育指導者養成講座を開催する。</li> <li>・八潮市人権教育推進協議会に補助金を交付する。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画			研修会延べ参加者数	人	目標	2,250	2,250
		実績					実績	3,304	3,100
		計画			人権に関する研修会の回数	回	目標	25	25
		実績					実績	32	28

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 隆雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) ● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した ■ 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 各機関や団体の協力により十分な成果があり、成果指標の目標を達成できた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない ● ある程度課題がある ● 大きな課題がある	
課題	特になし
考えられる対応策	特になし

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	予定どおり事業が実施できた。 なお、人権や人権擁護に関する基本的な知識を確実に学び、その内容と意義についての知的理解を深めていくことが必要であることから、さらなる人権意識の高揚を図っていく。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 ● :休止・廃止 ● :終了・完了
	● :見直して継続 ● :他事業と統合して継続
	→ ● 重点化(拡充) ● 手段を改善 ● 効率・簡素化 ● その他
経営資源(R2年度比)	事業費 ● 増加 ● 現状維持 ● 削減 労働量 ● 増加 ● 現状維持 ● 削減
今後の実施方針(改善方針)	人権教育の推進は、継続して実施することが必要であり、積極的に進めていく。



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		人権推進事業		所属コード	1105000			位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約		
部		企画財政部		実施主体		●市		県		国		その他			
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	人権・男女共同参画課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	5	人権を尊重する社会づくり		係・担当	人権・男女共同参画担当			根拠法令等	●有 [ 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 ]		無				
基本施策	2	人権啓発の推進		担当者名	中西充		内線	811		事業の対象		■全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	17	事業	1	その他 [ ]				
事業目的	基本的人権が尊重され、誰もが平等に社会に参画し、喜びや生きがいを実感しながら、安心して生活できる社会をつくる。							事業概要	さまざまな人権問題の解消に向けた啓発活動、相談活動を行う。						

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		2,547,474	3,621,000	2,702,762	4,262,000
事業費の内訳	委員報酬	0	62,000	25,000	31,000
	物件費	1,194,374	2,133,000	1,587,962	2,470,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,353,100	1,426,000	1,089,800	1,761,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金		397,000	399,000	0
	市債				
	その他				
一般財源	2,547,474	3,224,000	2,303,762	4,262,000	
職員数(人/年)		1.50	1.50	1.50	1.50
職員人件費(B)		11,797,500	11,797,500	11,797,500	11,518,500
総事業費(A+B)		14,344,974	15,418,500	14,500,262	15,780,500
人件費率(B/(A+B))		82.2%	76.5%	81.4%	73.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	74.6%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な人権問題の解消に向け、広報紙やホームページのほか、人権擁護委員による街頭啓発などの各種啓発活動を実施した。</li> <li>第1木曜日に人権擁護委員による人権相談を実施した。</li> <li>事業者訪問、広報紙、ホームページなど、様々な媒体を活用して、部落差別解消推進法、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法などの人権に関する法律の周知を行った。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な人権問題の解消のため、広報紙やホームページでの掲載、人権擁護委員による街頭啓発などの各種啓発活動を実施した。</li> <li>第1木曜日に人権擁護委員による人権相談を実施した。</li> <li>事業者訪問、広報紙、ホームページなど、様々な媒体を活用して、部落差別解消推進法、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法などの人権に関する法律の周知を行った。</li> <li>LGBT等の理解を促進するための人権啓発講演会を実施した。</li> <li>子どもたちに人権の大切さを理解してもらう人権の花運動を実施した。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な人権問題の解消のため、人権講演会、広報紙やホームページでの掲載、人権擁護委員による街頭啓発などの各種啓発活動を実施する。</li> <li>第1木曜日に人権擁護委員による人権相談を実施する。</li> <li>事業者訪問、広報紙、ホームページなど、様々な媒体を活用して、部落差別解消推進法、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法などの人権に関する法律の周知を行う。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
人権相談	回/月	計画	1	1	人権意識調査における人権侵害経験率(隔年実施)	%	目標	25	25
		実績	1	1			実績	-	25
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	倉林昌也
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
活動指標、成果指標共に目標を達成している。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
■ その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	成果指標である人権侵害率は目標を達成しているが前回調査(H29年度)より15.0%増加してしまっている。		
考えられる対応策	人権がより身近な問題であることを感じてもらえるよう啓発方法に工夫を凝らす。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	様々な事業を実施することで、活動指標、成果指標共に目標を達成するなど事業の成果はあがっている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	
	● その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	近年インターネットによる人権侵害など、新たな手段により人権問題が発生している。インターネットのモニタリング事業を実施するなど様々な手段を講じて人権侵害の防止に努める。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		人権啓発事業		所属コード	5102000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
部		教育総務部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他					
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	社会教育課		継続年数	□ 5年以下		□ 6~10年		□ 11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	5	人権を尊重する社会づくり		係・担当	社会教育係兼青少年係		根拠法令等	● 有 [ 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 ]		□ 無							
基本施策	2	人権啓発の推進		担当者名	藤田 啓介		内線	392		事業の対象		■ 全市民		□ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	10	項	7	目	1	事業	11	その他 [ ]						
事業目的	<p>・家庭、地域、職場などあらゆる場を通して同和教育をはじめとする人権教育について、学習機会の拡大と多様な広報媒体を利用した啓発活動の充実を目指す。</p>						事業概要	<p>・人権標語や作文を募集し、チラシや啓発冊子などを作成して配布する。 ・啓発ビデオの貸し出しを実施する。</p>									

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		457,282	482,000	431,692	589,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	457,282	482,000	431,692	589,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	457,282	482,000	431,692	589,000	
職員数(人/年)	0.50	0.50	0.45	0.55	
職員人件費(B)	3,902,476	3,932,500	3,539,250	4,223,450	
総事業費(A+B)	4,359,758	4,414,500	3,970,942	4,812,450	
人件費率(B/(A+B))	89.5%	89.1%	89.1%	87.8%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	89.6%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権標語や作文を募集し、チラシや啓発冊子などを作成して配布した。</li> <li>啓発ビデオの貸し出しを実施した。</li> <li>人権意識の高揚等を図るため、埼玉12市町の共同により、年4回広報紙に「人権それは愛」を掲載した。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権標語や作文を募集し、チラシや啓発冊子などを作成して配布した。</li> <li>啓発ビデオの貸し出しを実施した。</li> <li>人権意識の高揚等を図るため、埼玉12市町の共同により、年4回広報紙に「人権それは愛」を掲載した。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権標語や作文を募集し、チラシや啓発冊子等を作成して配布する。</li> <li>啓発ビデオの貸し出しを実施する。</li> <li>人権意識の高揚等を図るため、埼玉12市町の共同により、年4回広報紙に「人権それは愛」を掲載する。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
人権標語発行	枚	計画	3,000	3,000	ビデオ貸出	本	目標	12	12
		実績	3,300	3,300			実績	21	22
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 隆雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) ● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した <b>達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)</b> 各種人権研修の開催や人権標語などの募集、ポスターの作成配布などにより、人権意識の高揚が図れた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない ● ある程度課題がある ● 大きな課題がある	
課題	特になし
考えられる対応策	特になし

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	予定どおり事業を実施できた。 なお、人権の啓発は継続して実施することが必要である。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 ● :休止・廃止 ● :終了・完了
	● :見直して継続 ● :他事業と統合して継続
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費 <input type="checkbox"/> 増加 ● 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減 労働量 <input type="checkbox"/> 増加 ● 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	継続して実施する必要がある、積極的に進めていく。



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		平和推進事業		所属コード	1105000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約			
実施主体		● 市		部		企画財政部		● 市		□ 県		□ 国			
実施主体		● 市		課		人権・男女共同参画課		● 6~10年		□ 11~15年		□ 16年以上			
継続年数		5年以下		係・担当		人権・男女共同参画担当		有 [ ]		● 無					
根拠法令等		有 [ ]		担当者名		田中正子		内線		811		事業の対象			
事業の対象		■ 全市民		□ 市民の一部		□ 内部職員		□ その他 [ ]							
予算科目		会計		01		款		2		項		1			
目		20		事業		1									
事業目的		平和都市宣言に基づき、市民の平和に対する意識の高揚を図る。						事業概要		小学生を対象に、平和の尊さを学ぶ機会を提供するため平和施設見学会を実施する。					

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		31,821	185,000	107,606	187,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	29,821	183,000	105,606	185,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	2,000	2,000	2,000	2,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	31,821	185,000	107,606	187,000	
職員数 (人/年)	0.20	0.20	0.20	0.20	
職員人件費 (B)	1,560,990	1,573,000	1,573,000	1,535,800	
総事業費 (A+B)	1,592,811	1,758,000	1,680,606	1,722,800	
人件費率 (B/(A+B))	98.0%	89.5%	93.6%	89.1%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	58.2%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	・平和施設見学会 (中川小学校、潮止小学校) は、台風の影響により実施できなかった。
令和元年度	・平和施設見学会 (昭和館見学) を実施し、潮止小学校9人、中川小学校6人の合計15人が参加した。 ・平和施設見学会参加児童の感想文と平和関連パネルの展示を9/11~17に八潮メセナアネックスロビー、9/19~25に八潮市役所本庁舎ロビーにおいて実施した。
令和2年度	・平和施設見学会を実施する。(八幡小学校、柳之宮小学校) ・平和施設見学会参加児童の感想文と平和関連パネルの展示を実施する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
平和施設見学会実施回数	回/年	計画	1	1			目標		
		実績	0	1			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	倉林昌也
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他 平和推進は行政の責務であるため	

②目標達成度の評価				
R1年度の目標達成度				
● A:達成した(100%)				
B:概ね達成できた(80%以上)				
C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	平和施設見学会及びその後のパネル展示も予定通り実施することができた。			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい			
● 余地がある			
● 余地が全くない			
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	その他	

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある			
● やや偏りがある			
● 偏りがない			
● 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある			
● 余地がない			
● 受益者負担がない			
● 非該当			
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	近年、参加を希望する児童が減少してきている。		
考えられる対応策	小学校2校ずつ順番で実施してきているが、参加申込みの減少が続くようであれば、小学校全体に募集をかけることも検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆☆ 順調
判断理由	参加者の減少傾向はあるものの、参加児童からは概ね満足を得ており、成果もあがっている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/> その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	市制50周年及び平和都市宣言10周年を迎える令和3年度に新たな事業の実施についても検討する。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		平和啓発事業		所属コード	1105000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約			
部		企画財政部		実施主体		● 市		県		国		その他			
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	人権・男女共同参画課		継続年数	5年以下		● 6~10年		11~15年		16年以上	
大施策(節)	6	平和な社会づくり		係・担当	人権・男女共同参画担当		根拠法令等	有 [ ] ● 無							
基本施策	2	平和意識の高揚		担当者名	田中正子		内線	811		事業の対象		■ 全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	款		項		目		事業		その他 [ ]					
事業目的	平和都市宣言に基づき、市民の平和に対する意識の高揚を図る。						事業概要	平和の大切さを啓発するため、平和パネル展を実施する。							

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)					
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
その他					
一般財源					
職員数(人/年)	0.10	0.10	0.10	0.10	
職員人件費(B)	780,495	786,500	786,500	767,900	
総事業費(A+B)	780,495	786,500	786,500	767,900	
人件費率(B/(A+B))	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	—	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	原爆パネル展を実施した。 楽習館(8月3日~8日) 平和パネル展を実施した。 駅前出張所ロビー(9月12日~18日) 市役所ロビー(9月20日~26日)
令和元年度	原爆パネル展を実施した。 楽習館(8月5日~9日) 平和パネル展を実施した。 駅前出張所ロビー(9月11日~17日) 市役所ロビー(9月19日~25日)
令和2年度	戦争の悲惨さを伝え、平和意識の向上のため、原爆パネル展及び平和パネル展を実施する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
平和パネル展	回/年	計画	2	2			目標		
		実績	2	2			実績		
原爆パネル展	回/年	計画	1	1			目標		
		実績	1	1			実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	倉林昌也
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他 平和啓発は行政が実施すべき事業である。		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%) □ B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 原爆パネル展、平和パネル展を通じて平和についての啓発を行うことができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	□ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる □ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる □ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある □ やや偏りがある □ 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	□ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない □ ある程度課題がある □ 大きな課題がある	
課題	
考えられる対応策	

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	広島原爆の日(8月6日)・長崎原爆の日(8月9日)前後の1週間、原爆パネル展を、また、年2回平和パネル展を公共施設において開催している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了
	□ :見直して継続 □ :他事業と統合して継続
	□ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R2年度比)	事業費 □ 増加 □ ● 現状維持 □ 削減 労働量 □ 増加 □ ● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		市民文化推進事業		所属コード	1601000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略	市長公約		
部		市民活力推進部		実施主体		● 市		県		国		その他	
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	市民協働推進課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	7	個性あふれる豊かな市民文化づくり		係・担当	市民文化推進係		根拠法令等	● 有 [ 八潮市民文化会館条例・八潮市勤労福祉センター条例 ]		無			
基本施策	1	文化活動の推進		担当者名	佐藤 孔信		内線	391		事業の対象			
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	22	事業	4	■ 全市民		
事業目的		地域や市民生活に根ざした主体的な文化活動の支援等を行うとともに、文化芸術に触れる機会の充実に努める。					事業概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化イベントや講座の開催</li> <li>・地域に根ざした文化活動への支援</li> <li>・文化芸術に触れる機会の提供</li> </ul>				
市民の一部		内部職員		その他 [ ]									

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		1,589,074	1,786,000	1,651,723	1,799,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	917,105	1,026,000	978,564	1,034,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	669,709	755,000	670,443	759,000
	普通建設事業費				
その他	2,260	5,000	2,716	6,000	
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	205,300	208,000	180,400	208,000
一般財源	1,383,774	1,578,000	1,471,323	1,591,000	
職員数(人/年)	0.90	0.90	0.90	0.90	
職員人件費(B)	7,078,500	7,078,500	7,078,500	6,911,100	
総事業費(A+B)	8,667,574	8,864,500	8,730,223	8,710,100	
人件費率(B/(A+B))	81.7%	79.9%	81.1%	79.3%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	92.5%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	市民の文化活動を促進するため以下の事業を行った。 1 ジャズダンス講座 年1回開催 2 ダイヤモンドアフタヌーンコンサート 年4回開催 3 未来のまちを絵染 年2回 4 音楽のまちづくりピアノコンサート 年1回開催 5 新人オーディション 年1回開催 6 新春ロビーコンサート 年1回開催
令和元年度	市民の文化活動を促進するため以下の事業を行った。 1 落語講座 年1回開催 7 アウトリーチコンサート 年4回開催 2 ダイヤモンドアフタヌーンコンサート 年4回開催 3 夏休み絵画講座 年2回 4 音楽のまちづくりピアノコンサート 年1回開催 5 新人オーディション 年1回開催 6 新春ロビーコンサート 年1回開催
令和2年度	市民の文化活動を促進するため以下の事業を行う。 1 ジャズ・ボーカル基礎講座 年1回開催 2 ダイヤモンドアフタヌーンコンサート 年4回開催 3 音楽のまちづくりピアノコンサート 年1回開催 4 新人オーディション 年1回開催 5 新春ロビーコンサート 年1回開催 6 アウトリーチコンサート年2回開催

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
自主事業講座数	事業	計画	13	13	自主事業講座参加人数	人	目標	90	90
		実績	13	13			実績	104	190
		計画			自主事業講座来場者数	人	目標	1,000	1,000
		実績					実績	1,017	1,175

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	峯 孝貴
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他 地域や市民生活に根ざした文化活動について支援を行う。	

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	<input checked="" type="radio"/> A:達成した(100%) <input type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	成果指標の目標値を達成することができ、前年度実績を上回ることができた。

③実施内容・方法の評価		
成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
	<input type="radio"/> 余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/>	その他

④公平性の評価		
i. 受益者が一部に偏っているか		
	<input type="radio"/> 偏りがある <input checked="" type="radio"/> やや偏りがある <input type="radio"/> 偏りがない <input type="radio"/> 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地		
	<input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 受益者負担がない <input type="radio"/> 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input checked="" type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	「アウトリーチコンサート」を継続して開催しているものの、会場が固定化されつつあるため、新たな会場を活用し多くの市民に音楽に触れる場を提供する必要がある。  高齢者施設などを会場に「アウトリーチコンサート」を開催できないか、関係機関と連携して検討を進める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	新たにプレスポ八潮内円形広場で「アウトリーチコンサート」を開催するなど、多くの市民に文化芸術に触れる機会が提供できたため概ね順調と判断した

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)	
方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続 <input type="radio"/> :休止・廃止 <input type="radio"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続 <input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	労働量 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	市民の文化芸術に対するニーズに応えるとともに、市民自らが文化活動に参加できる機会や場の提供を行う。また、多様な機会の提供には、専門的な知識や経験が必要になることから、専門業者等の助言を参考に引き続き事業を展開する。

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		文化活動推進事業		所属コード	5102010		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
部		教育総務部		実施主体		● 市		県		国		その他					
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	社会教育課 公民館・図書館		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	7	個性あふれる豊かな市民文化づくり		係・担当	公民館係		根拠法令等	● 有 [ 社会教育法第20条 ]		無							
基本施策	1	文化活動の推進		担当者的名	仁平 賀子		内線	995-6126		事業の対象		■ 全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	01	款	10	項	7	目	2	事業	4	その他 [ ]						
事業目的				・八潮市文化協会等、文化活動団体と協働して文化活動を振興し、市民文化の向上を図る。				事業概要				<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化祭を開催する。</li> <li>・書道展、美術展、音楽祭を開催する。</li> <li>・文化協会加盟団体による歌謡大会、吟詠大会、民謡民舞大会、吹奏楽演奏会、華道展、洋らん展、各種講座の開催を支援する。</li> </ul>					

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		2,552,000	2,552,000	2,552,000	2,552,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	452,000	452,000	452,000	452,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
その他					
一般財源	2,552,000	2,552,000	2,552,000	2,552,000	
職員数(人/年)	1.20	1.20	1.20	1.20	
職員人件費(B)	9,438,000	9,438,000	9,438,000	9,214,800	
総事業費(A+B)	11,990,000	11,990,000	11,990,000	11,766,800	
人件費率(B/(A+B))	78.7%	78.7%	78.7%	78.3%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.0%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・書道展、展示数86点、入場者延べ538人</li> <li>・美術展、展示数68点、入場者延べ1,420人</li> <li>・音楽祭、22組参加、入場者延べ1,496人</li> <li>・文化祭、ステージに52組参加、展示594点、入場者延べ4,328人で開催された。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・書道展、展示数83点、入場者延べ785人</li> <li>・美術展、展示数65点、入場者延べ1,433人</li> <li>・音楽祭、23組参加、入場者延べ1,612人</li> <li>・文化祭、ステージに46組参加、展示503点、入場者延べ5,410人で開催された。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市が助成する八潮市文化協会が、市内の文化団体と相互に協力し市民文化祭等の催事を開催する。また、市の委託事業として書道展・美術展・音楽祭を開催し、市民文化の向上を図る。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
書道展、美術展、音楽祭の参加者数	人	計画	400	400	書道展、美術展、音楽祭の入場者数	人	目標	2,500	2,500
		実績	509	499			実績	3,454	3,830
文化祭の参加者数	人	計画	1,000	1000	文化祭の延べ入場者数	人	目標	4,000	4,000
		実績	680	626			実績	4,328	5,410

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 隆雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満) <input type="radio"/>	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	書道展、美術展、音楽祭の参加者数は目標を達成できたが、文化祭の参加者数は達成できなかったものの、各催事における来場者数は、例年に比べて多かった。 (書道展、美術展、音楽祭の参加者数=活動指標達成率:124.8%、文化祭の参加者数=活動指数達成率62.6%)

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい <input type="radio"/> 余地がある <input checked="" type="radio"/> 余地が全くない <input type="radio"/>	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	<input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる
	その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある <input type="radio"/> やや偏りがある <input type="radio"/> 偏りがない <input checked="" type="radio"/> 非該当 <input type="radio"/>	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある <input type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 受益者負担がない <input checked="" type="radio"/> 非該当 <input type="radio"/>	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題はほとんどない <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある <input type="radio"/> 大きな課題がある <input type="radio"/>	
課題	・八潮市文化協会加盟団体数が減少傾向にある。 ・会員が高齢化していることにより、活動成果の発表である催事への参加が減少傾向にある。
考えられる対応策	・催事内容の充実に努め、文化協会のPRを図る。 ・市内中高生の作品を各催事に出品するなど、催事への参加枠を設ける。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆ 概ね順調
判断理由	
	・文化協会を通じて、市内の文化団体が総合に協力し、市民主体の実行委員会を組織、市民協働のもと催事を行うことができた。 ・各種委託事業の開催により、市民文化活動の向上を図ることができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)	
方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続 <input type="radio"/> :休止・廃止 <input type="radio"/> :終了・完了
	<input type="radio"/> :見直して継続 <input type="radio"/> :他事業と統合して継続
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費 <input type="radio"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減
	労働量 <input type="radio"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	・広報紙、市ホームページ、その他、様々な周知方法により、催事のPRを行い、より多くの市民に参加してもらえよう努める。



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		地域文化活性化事業		所属コード	5103000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
部		教育総務部		実施主体		●市		県		国		その他					
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	文化財保護課		継続年数		5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上		
大施策(節)	7	個性あふれる豊かな市民文化づくり		係・担当	資料館係		根拠法令等		有 [				] ●無				
基本施策	1	文化活動の推進		担当者名	高山 治		内線	997-6666		事業の対象		■全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	01	款	10	項	6	目	2	事業	2	その他 [				]		
事業目的	幅広い市民層に対して八潮の歴史や文化を学ぶ機会を提供し、地域理解の浸透と伝統文化の継承を図る。また、資料館ボランティアと協働で事業を実施することで、市民に活動の場を提供するとともに、市民の潜在的学習ニーズを引き出し、地域文化活動の活性化を図る。						事業概要	幅広い年齢層を対象に、地域の伝統工芸技術や年中行事、生活文化をテーマとした体験学習方式の講座を実施する。また、学校授業で行われる郷土学習への支援を目的とした資料活用事業を行う。									

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		165,127	190,000	174,898	113,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	63,127	55,000	49,898	55,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	102,000	135,000	125,000	58,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	165,127	190,000	174,898	113,000	
職員数(人/年)		0.55	0.55	0.30	0.30
職員人件費(B)		4,325,750	4,325,750	2,359,500	2,303,700
総事業費(A+B)		4,490,877	4,515,750	2,534,398	2,416,700
人件費率(B/(A+B))		96.3%	95.8%	93.1%	95.3%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	92.1%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	資料館古民家等を会場として、体験講座を11回開催した。先人の暮らしや文化を学ぶ機会を提供するため、「藍染め(絞染・型染)」、「布ぞうり作り」、「藁細工(亀)」等の学習メニューを提供した。
令和元年度	資料館古民家等を会場として、体験講座を10回開催した。先人の暮らしや文化を学ぶ機会を提供するため、「布ぞうり作り」、「唐紙製作」、「みそづくり」等の学習メニューを提供した。
令和2年度	資料館古民家等を会場として、体験講座を7回開催する。地域の伝統技術や年中行事、生活文化をテーマとした事業を展開することで、市民に対し八潮の歴史や文化を学ぶ機会を提供し地域理解の浸透を図る。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
体験講座開催数	回	計画	11	11	講座参加者数	人	目標	220	220
		実績	11	10			実績	193	172
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	高山 治
当該事務事業について市が関与する必要性			
	<input type="checkbox"/> A:非常に高い	<input checked="" type="checkbox"/> B:高い	<input type="checkbox"/> C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	<input type="checkbox"/> A:達成した(100%) <input checked="" type="checkbox"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="checkbox"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 新型コロナウイルス感染予防に伴う事業の中止もあり、活動指標・成果指標共に目標値には至らなかった。しかしながら、事業実施方法の工夫や質の高い講座内容の提供に努め、参加者アンケートから測る事業効果も良好であったことから、「概ね順調」と判断した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input type="checkbox"/> 余地が大きい <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input type="checkbox"/> 偏りがある <input checked="" type="checkbox"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> 偏りがない <input type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input checked="" type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない <input checked="" type="checkbox"/> ある程度課題がある <input type="checkbox"/> 大きな課題がある
課題	講座メニューは、郷土の生活文化に根ざした内容としているが、現行の実施体制では提供可能なメニューに限界があり、多様な講座の展開が困難となっている。
考えられる対応策	市内外の様々な文化活動団体と連携し、事業の協働実施等を検討する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	先人の生活や伝統文化を学ぶ体験講座は、楽しく学べる学習機会として好評を得ている。講座メニューに課題は残るものの、事業手法の見直しを図り多様な講座を提供することで、最終目標の達成は可能と考えている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	労働量 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
今後の実施方針(改善方針)	事業手法の見直しを図り、市民の多様な学習ニーズに対応した講座の提供に努める。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1601000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	八潮市民文化会館施設管理事業			部	市民活力推進部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	市民協働推進課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	7	個性あふれる豊かな市民文化づくり		係・担当	文化推進係		根拠法令等	●有 [ 八潮市民文化会館条例・八潮市勤労福祉センター条例 ]		無				
基本施策	2	文化施設の充実		担当者名	佐藤 孔信		内線	391		事業の対象	■全市民		■市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	22	事業	2	その他 [ ]			
事業目的	地域に根ざした文化活動を一層促進するため、各種文化施設の充実や有効利用、相互の連携を強化する。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>法令に基づく適正な施設管理運営業務</li> <li>保全計画に基づく施設の修繕・改修工事の実施</li> </ul>						

単位:円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)	88,750,248	81,769,000	75,292,542	87,637,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	86,931,914	80,860,000	65,508,361	86,327,000
維持補修費	1,559,844	600,000	9,533,191	1,000,000
扶助費				
補助費等	42,500	93,000	35,000	93,000
普通建設事業費				
その他	215,990	216,000	215,990	217,000
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債	9,800,000	5,200,000	5,000,000	16,900,000
その他	12,087,207	11,111,000	10,907,311	11,612,000
一般財源	66,863,041	65,458,000	59,385,231	59,125,000
職員数(人/年)	1.00	1.00	1.00	1.00
職員人件費(B)	7,865,000	7,865,000	7,865,000	7,679,000
総事業費(A+B)	96,615,248	89,634,000	83,157,542	95,316,000
人件費率(B/(A+B))	8.1%	8.8%	9.5%	8.1%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	92.1%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>開館日数308日のうち、5,443件、100,331人の利用があった。</li> <li>施設の老朽化に伴う工事については、プラザ天井改修工事、非常用放送設備更新工事、避難誘導灯更新工事を行った。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>開館日数309日の予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止策の一つとして、3月9日から31日の19日間、臨時休館となり、実績開館日数は290日で、5,805件、100,182人の利用があった。</li> <li>2005年12月1日の電波法関連法令「無線設備規則の改正」により、旧規格のワイヤレスマイクが使えなくなる。猶予期間が2022年11月30日迄であるため、ホールのワイヤレスマイク機種変更工事を行った。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の老朽化に伴う工事については、2階集会室ワイヤレスマイク機種変更工事、3階特別会議室A、B、会議室(1+2)、1階喫茶室の空調設備改修工事、自家用発電機設備改修工事、自家用電気設備更新工事を行う。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
文化会館開館日数	日	計画	308	309	文化会館利用件数	件	目標	6,000	6,000
		実績	308	290			実績	5,443	5,805
		計画			文化会館利用者数	人	目標	112,000	112,000
		実績					実績	100,331	100,182

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	峯 孝貴
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	活動指数、成果指標数ともに目標を達成できなかったものの、利用者の安全に配慮した施設の運営を行うことができた。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止策の一環として、3月9日から31日までの19日間、施設の貸出を行わなかったことも利用件数等に影響している。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある やや偏りがある ● 偏りがない 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	平成2年の開館以来、部分的な修繕等を行っているものの、施設及び設備の経年劣化による不具合が懸念される		
	平成26年度に実施した市民文化会館建物診断の結果に基づき、計画的かつ効率的に改修、修繕等を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	平成30年7月健康増進法の一部改正を受け、八潮メセナの南側テラスの一部(八潮中央公園側)を喫煙場所とするため、防煙垂れ幕とパネルを設置した。また、平成17年12月に電波法関連法令「無線設備規則の改正」によりホールのワイヤレスマイク機種変更工事を行うなど、適正に施設の運営を行うことができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
			その他	
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	● 増加	現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	今後については、八潮市公共施設マネジメント基本方針及び市民文化会館建物診断の結果に基づき、計画的かつ効率的に改修等を行い、適正な施設運営に努める。			



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1601000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	八潮市民文化会館駅前分館施設管理事業			部	市民活力推進部		実施主体	●市		県	国	その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	市民協働推進課		継続年数	5年以下	●6~10年	11~15年	16年以上			
大施策(節)	7	個性あふれる豊かな市民文化づくり		係・担当	市民文化推進係		根拠法令等	●有 [八潮市民文化会館条例]				無		
基本施策	2	文化施設の充実		担当者名	佐藤 孔信		内線	391		事業の対象	■全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	22	事業	3	その他 [ ]			
事業目的	駅前立地を生かした施設の有効活用の充実を図るため、メセナとの相互連携を強化し、地域に根ざした文化活動を促進する。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の維持・管理・運営</li> <li>市民ニーズに即した事業の展開</li> </ul>						

単位:円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		10,471,318	10,089,000	7,861,066	5,161,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	8,879,539	9,959,000	7,760,770	5,031,000
	維持補修費	1,591,779	100,000	100,296	100,000
	扶助費				
	補助費等	0	30,000	0	30,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	5,031,670	4,778,000	4,154,230	4,778,000
一般財源	5,439,648	5,311,000	3,706,836	383,000	
職員数(人/年)	0.90	0.90	0.90	0.90	
職員人件費(B)	7,078,500	7,078,500	7,078,500	6,911,100	
総事業費(A+B)	17,549,818	17,167,500	14,939,566	12,072,100	
人件費率(B/(A+B))	40.3%	41.2%	47.4%	57.2%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	77.9%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>開館日数は308日で1,651件、33,482人の利用があった。</li> <li>3部屋平均の稼働率は、46.97%であった。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>開館日数は309日予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止策の一つとして、3月9日から31日までの19日間、貸館を行わなかったため、実績開館日数は290日で、1,705件、30,915人の利用があった。</li> <li>3部屋平均の稼働率は、65%であった。</li> <li>平成31年度から、再任用短時間職員2名及び市民協働推進課で採用した臨時職員で対応した。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>本年度の開館日数については、305日を予定している。</li> <li>令和2年度も、再任用短時間職員2名及び市民協働推進課で採用した会計年度任用職員で対応して行く。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
アネックス開館日数	日	計画	308	309	アネックス利用件数	件	目標	1,800	1,800
		実績	308	290			実績	1,651	1,705
		計画			アネックス利用者数	人	目標	37,000	37,000
		実績					実績	33,482	30,915



■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	峯 孝貴
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	

②目標達成度の評価				
R1年度の目標達成度				
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input checked="" type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	活動指数、成果指標数ともに目標を達成できなかったものの、利用者の安全に配慮した施設の運営を行うことができた。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止策の一環として、3月9日から31日までの19日間、施設の貸出を行わなかったことも利用件数等に影響している。			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない			
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	その他	

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当			
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input checked="" type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="checkbox"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	マンションの1階であるため、イベントの開催には音量の制約がある。また、駅前という好立地であるものの駐車場がないことで市民ニーズに合った事業展開が難しい。  ピアノ演奏や声楽など、音量に配慮したコンサートなどの会場として活用する。(平成29・30・31年度と3回開催)		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	参議院議員通常選挙や埼玉県知事選挙の期日前投票場、さらに新型コロナウイルス感染拡大防止策の一環として施設の貸出を行わなかったため利用者数、利用件数ともに減少したものの、利用者の安全に配慮した施設の運営を行うことができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続		● :休止・廃止		● :終了・完了	
	● :見直して継続		● :他事業と統合して継続			
	<input type="checkbox"/>	重点化(拡充)	<input checked="" type="checkbox"/>	手段を改善	<input type="checkbox"/>	効率・簡素化
	<input type="checkbox"/>	その他				
経営資源(R2年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減		
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減		
今後の実施方針(改善方針)	市民文化会館の分館として、文化事業の開催について検討を進めるとともに、貸出し施設として引き続き市民等へのPRに努める。					

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		5103000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	資料館運営事業			部	教育総務部		実施主体	●市		県	国	その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	文化財保護課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	7	個性あふれる豊かな市民文化づくり		係・担当	資料館係		根拠法令等	●有 [博物館法・公文書館法]				無		
基本施策	2	文化施設の充実		担当者名	高山 治		内線	997-6666		事業の対象	■全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	6	目	1	事業	2	その他 [ ]			
事業目的	資料館施設の充実と郷土の歴史・文化に関する情報発信機能の強化に努め、市民が郷土に対する理解を深められるよう学習環境の整備を図る。						事業概要	施設・設備の保守に努め、利用者の安全・快適な利用環境と資料の適正な保存空間の維持を図るとともに、本市の歴史・文化分野での情報発信施設として必要な整備を行う。						

単位:円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)	20,141,959	23,289,000	22,029,591	162,780,000
事業費の内訳				
委員報酬	80,000	98,000	37,000	98,000
物件費	18,111,479	23,190,000	21,992,591	18,500,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	0	1,000	0	1,000
普通建設事業費	1,950,480	0		144,181,000
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	20,141,959	23,289,000	22,029,591	162,780,000
職員数(人/年)	1.10	1.10	1.10	1.20
職員人件費(B)	8,651,500	8,651,500	8,651,500	9,214,800
総事業費(A+B)	28,793,459	31,940,500	30,681,091	171,994,800
人件費率(B/(A+B))	30.0%	27.1%	28.2%	5.4%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	94.6%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	館の運営や事業内容を審議する八潮市立資料館協議会を2回開催した。施設維持業務(日常清掃等)及び施設の保守・点検業務を実施した。設備の安全快適な利用環境の維持管理や資料保存環境を整備するため、資料館階段手摺設置工事・防犯カメラ設備改修工事を実施した。
令和元年度	館の運営や事業内容を審議する八潮市立資料館協議会を1回開催した。資料館の施設維持管理業務(館内美化・設備修繕等)及び館内設備の法定点検・保守点検を実施した。資料館の安全快適な利用環境と良好な資料保存環境の創出を目的として空調設備更新工事の実施設計を実施した。
令和2年度	館の運営や事業内容を審議する八潮市立資料館協議会を2回開催する。資料館の施設維持管理業務(館内美化・設備修繕等)及び館内設備の法定点検・保守点検を実施する。資料館の空調設備更新工事を実施する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	高山 治
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
		C:ある程度認められる	
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input checked="" type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	

②目標達成度の評価				
R1年度の目標達成度				
● A:達成した(100%)				
B:概ね達成できた(80%以上)				
C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input checked="" type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	年間を通じて施設の適正な維持管理が図れた。また、利用率も前年に比し増加していることから「達成した」と判断した。			
	その他			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい			
● 余地がある			
● 余地が全くない			
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	その他	

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある			
● やや偏りがある			
● 偏りがない			
● 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある			
● 余地がない			
● 受益者負担がない			
● 非該当			
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input type="checkbox"/> ある程度課題がある	<input checked="" type="checkbox"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	施設・設備の老朽化が進み故障や不具合による修繕件数が年々増加している。また、耐用年数を超過した設備も多い。今後大規模改修を控えてはいるが、その間の応急処置を施しているような状況にある。		
	利用者の安全確保が第一であることから、日常点検の強化と迅速な対応を心掛け、事故防止に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)  
 ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	施設・設備の老朽化は顕著となってきているが、大きな事故等もなく、概ね適正に施設の維持管理が図れていると評価した。今後に関しては、施設の設立目的に則った効果的・効率的な事業運営が図れるよう施設整備を進める。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了	
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続		
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/> その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	大規模改修に向け、市民ニーズを反映した魅力ある施設とするための大規模改修計画の策定を進める。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		文化財保護充実事業		所属コード	5103000		位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> 市長公約		
部		教育総務部		実施主体		<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他				
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	文化財保護課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上		
大施策(節)	7	個性あふれる豊かな市民文化づくり		係・担当	文化財保護係		根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [文化財保護法 八潮市文化財保護条例] <input type="checkbox"/> 無		
基本施策	3	文化財保護事業の推進		担当者名	関 絵美		内線	997-6666		
事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民 <input type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員		<input type="checkbox"/> その他 [ ]							
予算科目	会計	01	款	10	項	6	目	3	事業	1
事業目的	市民が地域の歴史を知り、歴史から学び、地域理解が得られるよう、市民の貴重な文化遺産である文化財の保護・継承を図る。また、文化財の普及啓発に努め、文化財をまちづくりに活かせるようにする。					事業概要	重要な文化財は、指定文化財、登録文化財として保護を図るとともに、所有者・管理者に対し補助支援を行う。また、文化財普及啓発事業を実施し、文化財に対する市民理解の向上を図る。			

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		2,686,188	1,535,000	978,807	1,506,000
事業費の内訳	委員報酬	165,000	177,000	135,000	177,000
	物件費	1,456,188	552,000	279,807	553,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,065,000	806,000	564,000	776,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	2,686,188	1,535,000	978,807	1,506,000	
職員数(人/年)		0.70	0.70	0.70	0.70
職員人件費(B)		5,505,500	5,505,500	5,505,500	5,375,300
総事業費(A+B)		8,191,688	7,040,500	6,484,307	6,881,300
人件費率(B/(A+B))		67.2%	78.2%	84.9%	78.1%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	63.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	八潮市文化財保護審議会を3回開催した。 市内文化財調査を11回実施した。 市内埋蔵文化財調査を2回実施した。 市内外の史跡めぐり等歴史講座を4回開催した。 文化財情報誌「八潮市の文化財ガイド」改訂版を刊行した。 無形民俗文化財記録映像等のデジタルデータ化を実施した。 有形文化財、記念物等24件に対し、保存事業費補助金や交付金を交付した。 無形民俗文化財等の後継者育成事業や振興事業8件に対し、助成金を交付した。
令和元年度	八潮市文化財保護審議会を2回開催した。 市内文化財調査を12回実施した。 市内埋蔵文化財調査を1回実施した。 市内外の史跡めぐり等歴史講座を3回開催した。 有形文化財、記念物等23件に対し、保存事業費補助金や交付金を交付した。 無形民俗文化財等の後継者育成事業や振興事業7件に対し、助成金を交付した。
令和2年度	八潮市文化財保護審議会を3回開催する。 市内文化財調査を10回実施する。 市内埋蔵文化財調査を3回実施する。 市内外の史跡めぐり等歴史講座を3回開催する。 有形文化財、記念物等に対し、保存事業費補助金や交付金を交付する。 無形民俗文化財等の後継者育成事業や振興事業に対し、助成金を交付する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
歴史講座の開催	回	計画	3	3	歴史講座参加者数	人	目標	60	60
		実績	4	3			実績	98	98
		計画					目標		
		実績					実績		



■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	高山 治
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
■ B:概ね達成できた(80%以上)	
□ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した <b>達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)</b> 文化財普及啓発事業に関しては、活動指標・成果指標ともに目標値を達成した。また、文化財調査に関しても、県東部15市町で掲げた共通調査テーマ「神社調査」や無形民俗文化財の現状調査を計画どおり実施し、文化財の保護と継承を図った。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい	
● 余地がある	
□ 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある	
□ やや偏りがある	
□ 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある	
□ 余地がない	
□ 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
□ 課題はほとんどない	
□ ある程度課題がある	
● 大きな課題がある	
課題	社会構造や生活様式の変化により、文化財を取り巻く環境は年々厳しさを増している。文化財の保護と継承にあたり、所有者や保持団体の負担増が課題となっている。
考えられる対応策	これまで、文化財所有者・保持団体の負担軽減のため、市としても支援を図ってきた。しかしながら、個々の文化財が抱える問題は様々であることから、問題を的確に把握し、個別に効果的な支援策を検討していく。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		文化財普及啓発事業に関しては、事業成果が上がっていると考えられる。文化財の保護・継承に関しては、文化財を取り巻く環境に大きな課題を抱えてはいるが、現行の支援策を見直し、個別に有効な支援策を講じることで最終目標達成を目指す。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ <input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化
	<input type="checkbox"/> その他		
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持
	労働量	● 増加	□ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	文化財を適正に保護・継承するためには市の関与が必須であり、計画期間中に現行支援策を見直し支援拡充を図る。		



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		文化財周辺環境整備事業		所属コード	5103000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略	市長公約		
部		教育総務部		実施主体		● 市		県		国		その他	
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	文化財保護課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	7	個性あふれる豊かな市民文化づくり		係・担当	文化財保護係		根拠法令等	● 有 [重要文化財[建造物]和井田家住宅保存活用計画 外]		無			
基本施策	3	文化財保護事業の推進		担当者名	関 絵美		内線	997-6666		事業の対象			
予算科目	会計	01	款	10	項	6	目	3	事業	2	● 全市民		
事業目的		文化財建造物を中心とする文化財の保存活用環境を整備し、適正な保存と活用を進めることで、地域で育まれた文化財の後世への継承を図る。					事業概要		重要文化財建造物の維持管理に対し補助支援を行う。また、一般公開している文化財建造物への公開支援や文化財所在地に設置する文化財説明看板の更新等、文化財活用環境の整備を進める。				
事業の対象		● 全市民		市民の一部		内部職員		その他 [ ]					

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		1,040,578	816,000	768,253	985,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	546,578	755,000	707,253	735,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	494,000	61,000	61,000	250,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	1,040,578	816,000	768,253	985,000	
職員数(人/年)	0.50	0.50	0.50	0.50	
職員人件費(B)	3,932,500	3,932,500	3,932,500	3,839,500	
総事業費(A+B)	4,973,078	4,748,500	4,700,753	4,824,500	
人件費率(B/(A+B))	79.1%	82.8%	83.7%	79.6%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	94.1%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	重要文化財和井田家住宅防災設備整備保守点検等補助事業を実施した。指定文化財建造物と和井田家住宅・太田家住宅の公開について、支援を図った。公開文化財解説パネル・パンフレットの整備等、公開支援を行った。文化財説明看板2基を更新した。文化財に対する防災意識を高めるため、文化財防火デーを実施した。
令和元年度	重要文化財和井田家住宅防災設備整備保守点検等補助事業を実施した。指定文化財建造物と和井田家住宅・太田家住宅の公開について、支援を図った。公開文化財解説パネル・パンフレットの整備等、公開支援を行った。文化財説明看板2基を更新した。文化財に対する防災意識を高めるため、文化財防火デーを実施した。
令和2年度	重要文化財和井田家住宅防災設備改修事業及び法定保守点検事業について補助支援を図る。指定文化財建造物と和井田家住宅・太田家住宅の公開について、支援を図る。公開文化財解説パネル・パンフレットの整備等、公開支援を行う。文化財説明看板2基を更新する。文化財防火デーを実施する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
公開日数	日	計画	12	12	見学者数	人	目標	400	400
		実績	12	12			実績	438	286
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	高山 治
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) ● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
重要文化財和井田家住宅と市指定文化財太田家住宅・蔵の公開に関して、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等もあり、成果指標を下回ったが、活動指標の目標値については達成した。また、消火訓練や消火設備の確認を所有者・消防職員とともに実施し、適切な防災対策の維持に努めた。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	文化財の公開活用について、見学者数の減少が見られる。文化財活用の促進を強化するために、所有者や地域住民が市と協働で、地域の関連する文化財を一元的に捉えて活用する取り組みが求められる。		
考えられる対応策	指定の有無に関わらず地域の文化財を群として捉える枠組みを検討し、それらを保存し、活用するための環境整備を進める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		適切な保存環境の維持に努めながら活動指標を達成し、一定の事業成果は上げていると評価する。しかしながら活用環境に課題があり、所有者等と連携を図りながら、環境整備を進めていくことが必要である。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続	
	→ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	課題とされる文化財の活用環境について、他自治体の事例調査や、所有者を含めた関係機関との連携等により、効果的な活用環境の整備を目指す。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		収集資料保存・活用事業		所属コード	5103000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略	市長公約			
部		教育総務部		実施主体		● 市		県	国	その他				
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	文化財保護課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上			
大施策(節)	7	個性あふれる豊かな市民文化づくり		係・担当	資料館係		根拠法令等	● 有 [ 公文書館法 ]			無			
基本施策	4	郷土の歴史・文化普及事業の推進		担当者名	高山 治		内線	997-6666		事業の対象	■ 全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	6	目	1	事業	3	● 有 [ 公文書館法 ]			
事業目的	市内に伝わる歴史資料や文化遺産を市民共有の財産として後世へ継承するため、適正な整理、保存・管理に努め、市民の利用に供する。						事業概要	保存期間が満了した公文書の評価選別を行い、次世代に引き継ぐべき歴史公文書の整理保存を図る。また、地域に伝わる古文書・民具資料等の収集・調査研究、WEB版歴史事典『れきナビーやしお歴史事典-』の配信や収集資料のデジタルデータ化等、活用促進のための事業を展開する。						

単位:円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)	12,203,458	12,850,000	12,710,795	2,014,000
事業費の内訳				
委員報酬	9,396,000	9,677,000	9,622,800	
物件費	2,797,458	3,158,000	3,077,995	1,999,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	10,000	15,000	10,000	15,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	12,203,458	12,850,000	12,710,795	2,014,000
職員数(人/年)	0.25	0.25	0.25	0.25
職員人件費(B)	1,966,250	1,966,250	1,966,250	1,919,750
総事業費(A+B)	14,169,708	14,816,250	14,677,045	3,933,750
人件費率(B/(A+B))	13.9%	13.3%	13.4%	48.8%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	98.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	平成29年度で保存年限の満了した公文書900ホルダーを歴史公文書として収集し、整理保存を図った。 収集する歴史公文書の適正管理と活用促進のため、旧役場文書442簿冊24,243件の件名目録を作成した。 『れきナビーやしお歴史事典-』記事編集と更新作業を進め(公開記事数218本 索引登録616頁 総ページビュー数276,116件)、内容の充実を図った。
令和元年度	平成30年度で保存年限の満了した公文書805ホルダーを歴史公文書として収集し、整理保存を図った。 収集資料の適正管理と活用促進のため、旧役場文書563簿冊23,823件の件名目録を作成した。 『れきナビーやしお歴史事典-』記事編集と更新作業を進め(公開記事数307本 索引登録766頁 総ページビュー数337,697件)、内容の充実を図った。
令和2年度	令和元年度で保存年限の満了した公文書のうち、歴史資料として重要な公文書を歴史公文書として収集し、整理保存を行う。 収集資料の適正管理と活用促進のため、歴史公文書のうち旧役場文書の件名目録作成を進める。 『れきナビーやしお歴史事典-』記事編集と更新作業を進め、内容の充実を図る。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画			歴史公文書(旧役場文書)件名目録の完成率	%	目標	60	75
		実績					実績	74.8	82.3
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	高山 治
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input checked="" type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	

②目標達成度の評価				
R1年度の目標達成度				
● A:達成した(100%)				
● B:概ね達成できた(80%以上)				
● C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input checked="" type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	歴史公文書の件名目録作成業務は、業務手法の改善もあり、成果指標の目標値を上回る進捗を見せている。また、収蔵資料の活用促進を目的としたWEBサイト「れきナビーやしお歴史事典」配信業務でも、記事の更新やインターネット講座に新たなジャンルを追加するなど内容面の充実を図り、アクセス数やページビュー数で順調な伸びを示していることから、「達成した」と判断した。			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい			
● 余地がある			
● 余地が全くない			
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	その他	

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある			
● やや偏りがある			
● 偏りがない			
● 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある			
● 余地がない			
● 受益者負担がない			
● 非該当			
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="checkbox"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	古文書や歴史公文書の中には、個人情報などの非公開情報が含まれているものもある。現在、資料の開示は館内閲覧のみとしているが、今後一般化することが予想されるインターネットを介した資料公開では、情報拡散や流出などの危険性も高いことから、それに備えた資料情報の取り扱いが求められてくる。		
	現行の公開基準を見直し、多様な利用目的に対しても適切に情報保護が図れる新たな公開基準を策定する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆☆ 順調
判断理由	歴史公文書の整理業務に関しては、最終目標達成は十分可能と考えている。また、WEBサイト「れきナビーやしお歴史事典」配信業務では、多様な市民の学習ニーズに対応すべくコンテンツの充実に努めた。利用件数は対前年比130%に増加し、利用者拡大と郷土に対する市民理解の浸透が進んだことから、事業は順調に進捗していると判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	●:現状のまま継続	●:休止・廃止	●:終了・完了	
	●:見直して継続	●:他事業と統合して継続		
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/> その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	現行実施している事業については継続して進める。活用にあたって課題となる資料情報の保護に関しては、類似機関の公開基準や関係法令を調査し、関係課との協議を経て基準策定を目指す。			



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		郷土の歴史・文化普及事業		所属コード	5103000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約			
部		教育総務部		実施主体		● 市		県		国		その他			
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	文化財保護課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上	
大施策(節)	7	個性あふれる豊かな市民文化づくり		係・担当	資料館係		根拠法令等	有 [				] ● 無			
基本施策	4	郷土の歴史・文化普及事業の推進		担当者名	高山 治		事業の対象	■ 全市民		市民の一部		内部職員			
予算科目	会計	01	款	10	項	6	目	2	事業	1	その他 [		]		
事業目的	八潮の歴史や文化を広く市内外に向け情報発信するとともに郷土学習の機会提供に努め、市民が郷土の歴史や文化に対し理解を深められるようにする。						事業概要	八潮の歴史文化をテーマとした企画展示や各家で行われてきた様々な行事を紹介する季節展示を開催する。また、資料館講座等の事業を実施し、市民に向けた学習機会の提供と地域理解の浸透を図る。							

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		1,464,188	2,928,000	2,457,997	331,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	1,378,198	2,842,000	2,372,007	245,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	85,990	86,000	85,990	86,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	1,464,188	2,928,000	2,457,997	331,000
職員数(人/年)	0.65	0.65	0.65	0.65	
職員人件費(B)	5,112,250	5,112,250	5,112,250	4,991,350	
総事業費(A+B)	6,576,438	8,040,250	7,570,247	5,322,350	
人件費率(B/(A+B))	77.7%	63.6%	67.5%	93.8%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	83.9%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	企画展示を2回(「第40回 村人たちの『御一新』—幕末・維新の八潮地域—」「第41回 近代日本の成立と八潮」)開催した。 古民家において、季節展示「端午の節句」「ひなまつり」を開催した。 市内小学校3年生をクラス単位で受入れ、昔の生活体験や施設見学を内容とする資料活用事業を実施した。 歴史入門講座「古文書講座」(1講座、全3回)を2回開催した。
令和元年度	企画展示を2回(「第42回 八潮の宝物 指定文化財紹介展」「第43回 田中四一郎—自治の権化と呼ばれた男—」)開催した。 古民家において、季節展示「端午の節句」「ひなまつり」を開催した。 市内小学校3年生をクラス単位で受入れ、昔の生活体験や施設見学を内容とする資料活用事業を実施した。 資料館講座(1講座 全3回)を1回開催した。
令和2年度	企画展示を1回(「第44回 こどものまなび」)開催する。 古民家において、季節展示「端午の節句」「ひなまつり」を開催する。 市内小学校3年生をクラス単位で受入れ、昔の生活体験や施設見学を内容とする資料活用事業を実施する。 資料館講座を2回開催する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
展示会の開催数	回	計画	4	4	市民への浸透度(観覧者数)	人	目標	6,000	6,000
		実績	4	4			実績	3,985	4,356
資料館講座の開催	回	計画	2	2	講座参加者数	人	目標	100	100
		実績	2	1			実績	65	36



■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	高山 治
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した <input type="checkbox"/> 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 活動指標では、数値目標を達成できなかったが、成果指標の「市民への浸透度」では、目標値は下回ったものの対前年比では増加となった。事業効果が上がっていると考え「概ね達成できた」と判断した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input type="checkbox"/> 余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input type="checkbox"/> 偏りがある <input type="checkbox"/> やや偏りがある <input checked="" type="radio"/> 偏りがない <input type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input type="checkbox"/> 余地がある <input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	企画展観覧者や講座参加者からは、事業に対して高い評価をいただいているが、市民全体で捉えた場合、事業の認知度は決して高いとは言えない面がある。最終目標達成のためには、市民の関心を高めることが課題となっている。  これまで対応策として上げてきた事業周知のための情報発進力強化に加え、市民目線に立った事業内容や事業手法を検討していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	年次目標は達成できなかったが、事業は計画通りに進捗している。事業内容や事業手法についても改善を重ねており、その効果は徐々に上がってきていると考える。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
今後の実施方針(改善方針)	事業の質を確保し、市民サービスの低下を招かないようにするためには、活動指標は現状維持が望ましいと考える。課題については早期解消を図り、最終目標の達成を目指す。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1601000		位置付け	■ 主要事業		■ 総合戦略		■ 市長公約			
事務事業名	コミュニティ意識高揚事業			部	市民活力推進部			実施主体	● 市 県 国 その他			
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	市民協働推進課			継続年数	5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上			
大施策(節)	8	ふれあいと連帯感にみちた地域社会づくり		係・担当	自治振興担当			根拠法令等	● 有 [ 八潮市町会自治会事業補助金交付要綱 他 ] 無			
基本施策	1	コミュニティ活動の推進		担当者名	田村 嘉英		内線	328		事業の対象	■ 全市民 ■ 市民の一部 ■ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	15	事業	3	その他 [ ]	
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティの基盤である町会自治会に対して補助金を交付することで活動と人材育成の支援を行う。</li> <li>・地域のつながりの強化や世代間の交流を図り、顔の見える安全で安心なコミュニティづくりを進める。</li> </ul>						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八潮市ホームページによる町会自治会の活動PRを行う。</li> <li>・町会自治会に対し情報提供を行うとともに補助金を交付する。</li> <li>・市が主催する事業において、加入促進のPR活動を行う。</li> <li>・マンション住民の町会自治会未加入世帯への加入促進を図る。</li> <li>・地域の子ども達が集う場の一つとして自治会館の活用を検討し推進する。(まち・ひと・しごと創生総合戦略)</li> </ul>				

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		20,775,190	20,922,000	19,978,736	22,466,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	150,240	73,000	68,136	42,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	20,624,950	20,849,000	19,910,600	22,424,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	20,775,190	20,922,000	19,978,736	22,466,000	
職員数(人/年)		0.60	0.60	0.60	0.60
職員人件費(B)		4,719,000	4,719,000	4,719,000	4,607,400
総事業費(A+B)		25,494,190	25,641,000	24,697,736	27,073,400
人件費率(B/(A+B))		18.5%	18.4%	19.1%	17.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	95.5%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	44町会自治会の活動促進のため運営費の一部を補助金として交付した。コミュニティ活動の拠点となる町会自治会館の利便性の向上を図るため、会館の改修及び修繕事業について4町会(大曾根西、小作田、上大瀬、沖通り)に対し補助金を交付し、4町会自治会に対し、掲示板作製費の一部を補助金として総額320,000円を交付した。また、町会自治会への加入を進めるため、市民を対象に3月23日から4月13日までの間、庁舎1階及び駅前出張所において啓発活動を実施した。
令和元年度	44町会自治会の活動促進のため運営費の一部を補助金として交付した。コミュニティ活動の拠点となる町会自治会館の利便性の向上を図るため、会館の改修及び修繕事業について3町会(大曾根西、上木曾根、下二丁目)に対し補助金として総額760,000円を交付し、掲示板作製の作成について5町会自治会(伊勢野、下二丁目、下木曾根、宮田、柳之宮)に対し補助金として総額160,000円を交付した。また、町会自治会への加入を進めるため、市民を対象に3月23日から4月10日までの間、庁舎1階及び駅前出張所において啓発活動を実施した。
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町会自治会の運営費の一部を補助金として交付する。</li> <li>・コミュニティ活動の拠点となる会館の改修及び修繕事業について4町会(高木、大曾根中、上木曾根、上二丁目)に対し補助金を交付する。また、要望のあった4町会自治会の掲示板作製費の一部を補助金として交付する。</li> <li>・マンション自治会の設立や加入促進を図る。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
町会自治会会館の改修・修繕数	町会	計画	3	2	町会自治会等の地域活動への参加率	%	目標	40	40
		実績	4	3			実績	—	17.1
掲示板作製数	基	計画	20	20	町会自治会加入世帯数	世帯	目標	22,000	22,000
		実績	16	8			実績	20,603	20,324

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	峯 孝貴
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	● 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	● サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	● 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	● 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	活動指標・成果指標ともに目標を達成できなかったものの、集会所の改修や修繕、掲示板の作製が概ね計画通りに進んでいる。また、3月から4月にかけて町会自治会加入促進月間を設け、市民に対して町会活動をPRし加入を働きかけを行った。		

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
余地が全くない			
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	● 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	● 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	● 成果を高める工夫が考えられる		
その他			

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	
偏りがない		非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		余地がない	
受益者負担がない		非該当	
判断理由	● 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	転入者急増の影響もあり町会加入率は年々減少しているが、自治の担い手である町会自治会は地域コミュニティの中心的な役割を担っているため、町会自治会と連携して加入世帯の増加と加入率の向上に取り組む必要がある。  市ホームページや広報やしお、リーフレット等により町会自治会の役割や活動、魅力等を広く市民に周知し、町会自治会への加入を推進する。 大規模マンション入居者へ自治会設立を呼びかけていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆	順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
☆☆	概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
☆	遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)
総合評価	☆☆ 概ね順調
判断理由	
町会加入率は低下しているが、集会所の修繕や改修、掲示板の作製については、町会自治会の要望どおりに実施できている。また、集会所の建て替えを希望している町会の相談に対しては、窓口等で丁寧に対応している。その他、町会加入のチラシを多言語で作成するなど、町会加入の働きかけを継続して行い、一定の効果が得られていると判断した。	

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)			
方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
	その他		
経営資源(R2年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	町会自治会への加入世帯の減少や加入率の低下については、市全体の課題であることを認識するとともに、加入率の向上にあたっては、町会自治会と連携して全庁的に取り組んでいく。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1601000		位置付け	■ 主要事業	総合戦略	市長公約					
事務事業名	市民活動支援事業		部	市民活力推進部		実施主体	● 市 県 国 その他					
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	市民協働推進課		継続年数	5年以下 ● 6~10年 11~15年 16年以上				
大施策(節)	8	ふれあいと連帯感にみちた地域社会づくり		係・担当	市民活動支援係		根拠法令等	● 有 [八潮市市民活動コーディネーター取扱要綱] 無				
基本施策	1	コミュニティ活動の推進		担当者名	斉藤 裕之		内線	#46				
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	15	事業	6	事業の対象	■ 全市民 市民の一部 内部職員 其他 [ ]
事業目的	市民や団体の主体的な学習活動等を支援するため、生涯学習をはじめとする市民活動に関する情報提供や相談機能の充実を行う。また、活動を支援するための講座を開催する。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動支援コーナーを中心に市民活動の情報収集、提供を行う。</li> <li>市民活動コーディネーターが市民活動の相談、コーディネートを行う。</li> <li>市民活動支援のための講座を開催する。</li> <li>「活動情報公開一覧」を作成し、周知を行う。</li> </ul>				

単位:円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)	4,329,831	4,619,000	4,171,050	245,000
事業費の内訳				
委員報酬	2,520,000	2,520,000	2,472,000	
物件費	1,759,831	2,049,000	1,649,050	195,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	50,000	50,000	50,000	50,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	4,329,831	4,619,000	4,171,050	245,000
職員数(人/年)	1.20	1.20	1.20	1.20
職員人件費(B)	9,438,000	9,438,000	9,438,000	9,214,800
総事業費(A+B)	13,767,831	14,057,000	13,609,050	9,459,800
人件費率(B/(A+B))	68.6%	67.1%	69.4%	97.4%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	90.3%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>やしお生涯学習館2階で市民活動支援コーナーの運営を行った。(休館日を除く9:00~16:00)。また、市民活動コーディネーター2人を配置し、市民活動の情報提供、相談、コーディネート等を行った。</li> <li>社会福祉協議会与連携をし、ボランティア活動と市民活動を掲載した活動情報公開一覧を発行した。</li> <li>市民団体と協働による体験フェアを開催した。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>やしお生涯学習館2階で市民活動支援コーナーの運営を行った。(休館日を除く9:00~16:00)。また、市民活動コーディネーター2人を配置し、市民活動の情報提供、相談、コーディネート等を行った。</li> <li>社会福祉協議会与連携をし、ボランティア活動と市民活動を掲載した活動情報公開一覧を発行した。</li> <li>市民団体と協働による体験フェアを開催した。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>やしお生涯学習館2階で市民活動支援コーナーの運営を行う。(休館日を除く9:00~16:00)。また、市民活動コーディネーターを配置し、市民活動の情報提供、相談、コーディネート等を行う。</li> <li>社会福祉協議会与連携をし、ボランティア活動と市民活動を掲載した活動情報公開一覧を発行する。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
市民活動支援コーナー利用者数	人	計画	7,800	7,900	市民活動支援コーナー相談者数	人	目標	190	150
		実績	9,406	8,918			実績	126	89
市民活動のための講座開催数	回	計画	1	1	市民活動のための講座受講者数	人	目標	40	35
		実績	1	1			実績	15	8



■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	峯 孝貴
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した <b>達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)</b> 新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休館により、市民活動支援コーナーの利用者は最終的に減少したが、それまでは年々増加傾向にあった。しかし、実際の相談者数や講座受講者数については目標を下回っている状況である。市民活動に関する情報収集に努め、効果的な情報発信について検討する必要がある。また、市民活動団体のための講座については、市民活動団体に意見を伺うなど市民ニーズをとらえた講座の開催に努める。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input type="checkbox"/> 余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input type="checkbox"/> 偏りがある <input checked="" type="radio"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> 偏りがない <input type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input type="checkbox"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input checked="" type="radio"/> 非該当
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	・市民活動団体やボランティア団体などの高齢化に伴う活動の縮小や後継者不足が懸念される。 ・市民活動コーディネーターのスキルアップや養成に向けた取り組みを行い、様々な相談等に対応していく必要がある。 ・市民活動団体やボランティア団体などの活動を行っている方に意見を伺うなど、市民ニーズをとらえた講座の開催に努める。 ・市民活動コーディネーターについては、社会福祉協議会等が主催する講習会などに積極的に参加するなど、より専門的な相談についても対応できるようスキルアップを図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	市民活動支援コーナーのオープンスペースは、多くの市民や市民活動団体に利用されており、市民活動の場として市民に定着している。 一方で相談者数は減少傾向にあるため、市民活動に関する情報収集に努め、効果的な情報発信について検討していく。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
今後の実施方針(改善方針)	・市民活動団体やボランティア団体などの活動を行っている方に意見を伺うなど、市民ニーズをとらえた講座の開催に努める。 ・市民活動コーディネーターについては、社会福祉協議会等が主催する講習会などに積極的に参加するなど、より専門的な相談についても対応できるようスキルアップを図る。		



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		コミュニティ関係団体育成・活動支援事業		所属コード	1601000		位置付け	■ 主要事業		■ 総合戦略		■ 市長公約					
部		市民活力推進部		実施主体		● 市		■ 県		■ 国		■ その他					
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	市民協働推進課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	8	ふれあいと連帯感にみちた地域社会づくり		係・担当	自治振興担当		根拠法令等	● 有		[ 八潮市コミュニティ協議会事業費補助金交付要綱 他 ]		■ 無					
基本施策	1	コミュニティ活動の推進		担当者名	小林 智		内線	328		事業の対象		■ 全市民		■ 市民の一部		■ 内部職員	
予算科目	会計	01		款	2		項	1		目	15		事業	1		その他 [ ]	
事業目的				<p>・コミュニティ活動の多様化に対応するため、さまざまな活動にかかる各種施策の調整を図り、総合的にコミュニティ施策を推進する。                  ・地域のつながりの強化や世代間の交流を図り、顔の見える安全で安心なコミュニティづくりを進める。</p>				事業概要				<p>・八潮市コミュニティ協議会事務局として、総会等会議の開催や研修視察の準備を行い、協議会の活動を支援する。                  ・彩の国コミュニティ協議会へ負担金を支出する。                  ・地域連携の取組みをコーディネートする地域リーダーを養成する。(まち・ひと・しごと創生総合戦略)</p>					

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		333,000	537,000	501,674	544,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	3,000	207,000	171,674	214,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	330,000	330,000	330,000	330,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	333,000	537,000	501,674	544,000	
職員数(人/年)	0.35	0.35	0.35	0.35	
職員人件費(B)	2,752,750	2,752,750	2,752,750	2,687,650	
総事業費(A+B)	3,085,750	3,289,750	3,254,424	3,231,650	
人件費率(B/(A+B))	89.2%	83.7%	84.6%	83.2%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	93.4%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八潮市コミュニティ協議会へ補助金(32万円)を交付し、協議会の活動を支援した。</li> <li>・八潮市コミュニティ協議会の事務局として、役員会・総会の開催や視察の準備を行った。</li> <li>・彩の国コミュニティ協議会へ負担金(1万円)を支出した。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八潮市コミュニティ協議会へ補助金(32万円)を交付し、協議会の活動を支援した。</li> <li>・八潮市コミュニティ協議会の事務局として、役員会・総会の開催や視察の準備を行った。</li> <li>・彩の国コミュニティ協議会へ負担金(1万円)を支出した。</li> <li>・地域連携の取組みをコーディネートする人材を育成するため、地域リーダー養成講座を開催した。(まち・ひと・しごと創生総合戦略)</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八潮市コミュニティ協議会へ補助金(32万円)を交付し、協議会の活動を支援する。</li> <li>・八潮市コミュニティ協議会の事務局として、役員会・総会の開催や視察の準備を行う。</li> <li>・彩の国コミュニティ協議会へ負担金(1万円)を支出する。</li> <li>・地域連携の取組みをコーディネートする地域リーダーを養成する。(まち・ひと・しごと創生総合戦略)</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
シラコバト賞推薦件数	件	計画	4	4	県へのシラコバト賞推薦件数	件	目標	4	4
		実績	2	3			実績	2	3
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	峯 孝貴
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input checked="" type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	活動指標、成果指標ともに目標は達成できなかったが、地域連携をコーディネートする人材を育成するため、地域リーダー養成講座を開催した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input type="checkbox"/> 余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	<input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる
	その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input type="checkbox"/> 偏りがある <input checked="" type="radio"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> 偏りがない <input type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 非該当
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない <input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある <input type="checkbox"/> 大きな課題がある
課題	八潮市コミュニティ協議会の活動目標に沿った事業をさらに充実させるとともに、より多くの会員が参加しやすい事業を検討する必要がある。
考えられる対応策	会員のニーズを踏まえたうえで、会員が参加しやすい事業を検討していく。 また、多くの市民が楽しみながら交流できる事業を展開し、地域コミュニティの活性化を図る。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	八潮市コミュニティ協議会では、花植え事業やどんぐりこままわし大会、地域活動団体の顕彰制度の実施、「やしお浴衣で盆踊り」の開催など、多世代・多文化交流を図るための事業を継続的に実施し、地域コミュニティの活性化に寄与している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
今後の実施方針(改善方針)	八潮市コミュニティ協議会の活動が活性化し、事業の立案・実施に当たっての自主性をこれまで以上に高められるよう引き続き支援を行う。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1601000		位置付け	主要事業		■ 総合戦略		■ 市長公約				
事務事業名	コミュニティ施設整備事業			部	市民活力推進部		実施主体	市	● 県	国	その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	市民協働推進課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	8	ふれあいと連帯感にみちた地域社会づくり		係・担当	自治振興担当		根拠法令等	● 有 [ 市町村と地域団体との協働事業補助金交付要綱他 ] 無					
基本施策	2	コミュニティ環境の整備		担当者名	伊澤 裕紀		内線	328		事業の対象	■ 全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	15	事業	2	その他	[ ]	
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民の日常的な活動の場となるコミュニティ施設等の整備充実を図る。</li> <li>世代を超えた地域住民の交流を通じて地域コミュニティの活性化を図る。</li> </ul>						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>各町会自治会の拠点となるコミュニティに必要な施設等の整備に対し補助金を交付する。</li> <li>複合型コミュニティ施設の整備についてはアセットマネジメントとの整合性を図り進めていく。</li> </ul>					

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		2,401,500	21,305,000	21,302,000	6,805,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	1,500	5,000	2,000	5,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	2,400,000	21,300,000	21,300,000	6,800,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	2,400,000	7,966,000	7,966,000	6,800,000
一般財源	1,500	13,339,000	13,336,000	5,000	
職員数 (人/年)		0.60	0.60	0.60	0.60
職員人件費 (B)		4,719,000	4,719,000	4,719,000	4,607,400
総事業費 (A+B)		7,120,500	26,024,000	26,021,000	11,412,400
人件費率 (B/(A+B))		66.3%	18.1%	18.1%	40.4%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	100.0%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>コミュニティ活動に直接必要な設備の整備事業については、一般財団法人自治総合センターの補助(宝くじの普及広報事業費)の採択を受けて、1町会(宮田)が実施した。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>町会自治会のコミュニティ活動の拠点である集会所の建設については、県補助金(市町村と地域団体との協働事業補助金)を受けて、2町会(南川崎、新田)が実施した。</li> <li>コミュニティ活動に直接必要な設備の整備事業については、一般財団法人自治総合センターの補助(宝くじの普及広報事業費)を受けて、1町会(伊草団地)が実施した。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>コミュニティ活動に直接必要な設備の整備事業については、一般財団法人自治総合センターの補助(宝くじの普及広報事業費)を受けて、1町会(南川崎)が実施する予定。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
町会自治会館建設(コミ活事業)	箇所	計画	0	2	町会自治会館建設(コミ活事業)	箇所	目標	0	2
		実績	0	2			実績	0	2
町会自治会館備品購入(コミ助事業)	件	計画	1	1	町会自治会館備品購入(コミ助事業)	件	目標	1	1
		実績	1	1			実績	1	1

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	峯 孝貴
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
■ B:概ね達成できた(80%以上)	
□ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	・今後の地域のコミュニティ活動の拠点として、2町会(南川崎、新田)の集会所が建設された。 ・町会で行うコミュニティ活動の活性化に役立てるため、1町会(伊草団地)において、コミュニティ助成金を活用して集会所の備品等を整備した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい	
● 余地がある	
□ 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある	
● やや偏りがある	
□ 偏りがない	
□ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
□ 余地がない	
□ 受益者負担がない	
□ 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	町会自治会館の老朽化に伴い、多くの施設で修繕が必要となっている。また、町会自治会館の建て替えについては、用地の確保や建設費用の問題などから、建て替えができない町会自治会が多くある。		
考えられる対応策	町会自治会には計画的な修繕等を依頼する。修繕・建て替えに関する補助金についてさらに周知し、町会自治会館の修繕・建て替えに充ててもらおう。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		町会自治会館の施設整備事業については、町会自治会の要望に基づいて計画的に実施できており、概ね順調に成果が上がっていると判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了	
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続		
	□ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	
	□ その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
	労働量	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	町会自治会館の老朽化に伴い、多くの施設で修繕が必要となっている。また、町会自治会館の建て替えについても用地の確保や建設費用の問題などを抱えている町会自治会も多くあることから、市の財政状況を勘案し補助制度の見直しなどについて検討する必要がある。			



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1601000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名	コミュニティセンター施設管理事業			部	市民活力推進部			実施主体	● 市 県 国 その他			
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	市民協働推進課			継続年数	5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上			
大施策(節)	8	ふれあいと連帯感にみちた地域社会づくり		係・担当	自治振興担当			根拠法令等	● 有 [ 八潮市立コミュニティセンター設置及び管理条例 他 ] 無			
基本施策	2	コミュニティ環境の整備		担当者名	貫名 祐樹		内線	328		事業の対象	■ 全市民 市民の一部 内部職員 他 [ ]	
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	15	事業	5	その他 [ ]	
事業目的	地域住民の間に連帯感を醸成し、心豊かなコミュニティの形成を促進するとともに、市民のコミュニケーション活動の拠点として、快適で、安心して利用できる施設の維持管理を行う。また、八潮市社会福祉協議会を指定管理者とし、効率的な運営を図る。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の老朽化に伴い、計画的な修繕を実施する。</li> <li>魅力ある施設づくりのための自主事業を実施する。</li> </ul>				

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		10,846,900	10,726,000	10,710,100	14,883,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	10,520,200	10,555,000	10,555,000	12,392,000
	維持補修費	326,700			
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費		171,000	155,100	2,491,000
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
その他	568,420	444,000	394,500	480,000	
一般財源	10,278,480	10,282,000	10,315,600	14,403,000	
職員数 (人/年)	0.30	0.30	0.30	0.30	
職員人件費 (B)	2,359,500	2,359,500	2,359,500	2,303,700	
総事業費 (A+B)	13,206,400	13,085,500	13,069,600	17,186,700	
人件費率 (B/(A+B))	17.9%	18.0%	18.1%	13.4%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	99.9%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	住民の心豊かなコミュニティ形成が図られた。 施設年間利用実績(延べ人数)：8,146人 ①ホール 利用件数：223件 利用者数：5,191人 ②会議室 利用件数：86件 利用者数：1,092人 ③和室 利用件数：8件 利用者数：515人 ④実習室 利用件数：55件 利用者数：1,348人
令和元年度	住民の心豊かなコミュニティ形成が図られた。 施設年間利用実績(延べ人数)：6,942人 ①ホール 利用件数：184件 利用者数：4,747人 ②会議室 利用件数：81件 利用者数：987人 ③和室 利用件数：2件 利用者数：200人 ④実習室 利用件数：56件 利用者数：1,008人
令和2年度	市民のコミュニケーション活動の拠点として、快適で、安心して利用できる施設の維持管理を行い、住民の心豊かなコミュニティ形成を図る。 施設の利活用を推進する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
延べ利用者数	人	計画	8,800	8,800	利用率	%	目標	10	10
		実績	8,146	6,942			実績	9.1	7.6
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	峯 孝貴
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価

R1年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	<input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 活動指標、成果指標ともに目標を下回ったが、指定管理者である社会福祉協議会は、健康体操教室やそばうち体験講座を開催するなど、地域コミュニティの形成に寄与する事業を実施している。また、施設の老朽化に伴う軽微な修繕については、社会福祉協議会と速やかに連携を図り、コミュニティセンターを安全に管理・運営することができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	<input checked="" type="radio"/> 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	<input checked="" type="radio"/> やや偏りがある	偏りがない
			非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	<input checked="" type="radio"/> 余地がある	余地がない	受益者負担がない
			非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
	課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	軽微な修繕については随時対応しているが、施設の老朽化などに伴い、施設の大規模な修繕が必要となっている。		
考えられる対応策	アセットマネジメント基本計画や財政状況等を勘案しながら、計画的な修繕を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	隣接する公共施設の指定管理者である社会福祉協議会を指定管理者とすることで、コストの削減と安全な管理運営、柔軟な窓口対応が実施されている。 また、指定管理者と市民団体との協働事業を実施し、地域住民へ参加を促すなど、地域コミュニティの形成に寄与している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了	
	<input type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続		
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/> その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	引き続き指定管理者制度を導入することで、民間が持つノウハウや活力を施設運営に生かしていく。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1601000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	多文化交流活動支援事業			部	市民活力推進部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	市民協働推進課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	8	ふれあいと連帯感にみちた地域社会づくり		係・担当	自治振興担当		根拠法令等	有 [ ] ● 無						
基本施策	3	外国籍住民との交流の促進		担当者名	里 佳寿子		内線	328		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	15	事業	4	その他 [ ]			
事業目的	ボランティア団体等と連携し、研修会やイベント等の事業を開催することにより、外国人住民との交流を促進する。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>多文化共生の推進に関する調査、検討を行う。</li> <li>市民団体と協働し、国際交流イベントを実施する。</li> <li>日本語ボランティアの育成を図る。</li> </ul>						

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		170,850	3,040,000	2,935,510	5,654,000
事業費の内訳	委員報酬				546,000
	物件費	35,578	2,560,000	2,527,110	4,698,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	135,272	480,000	408,400	410,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	170,850	3,040,000	2,935,510	5,654,000
職員数 (人/年)		0.70	1.00	1.00	1.00
職員人件費 (B)		5,505,500	7,865,000	7,865,000	7,679,000
総事業費 (A+B)		5,676,350	10,905,000	10,800,510	13,333,000
人件費率 (B/(A+B))		97.0%	72.1%	72.8%	57.6%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	96.6%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>さいたま市にある、日本語国際センター研修生カリキュラムの一環として実施しているホームステイに協力し、研修生を受け入れた。</li> <li>八潮市に住む外国人の日本語学習相談を行った。</li> <li>日本語ボランティア養成講座を3日間にわたり実施し、26名が受講した。</li> <li>国際交流関係団体の相談や支援を行った。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>さいたま市にある、日本語国際センター研修生カリキュラムの一環として実施しているホームステイに協力し、研修生を受け入れた。</li> <li>八潮市に住む外国人の日本語学習相談を行った。</li> <li>日本語ボランティア養成講座を3日間にわたり実施し、21名が受講した。</li> <li>国際交流関係団体の相談や支援を行った。</li> <li>多文化共生推進プランの策定に向け、「外国人市民意識調査」を実施した。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>さいたま市にある、日本語国際センター研修生カリキュラムの一環として実施しているホームステイに協力し、研修生を受け入れる。</li> <li>国際交流に関するイベントを開催し、意識啓発を図る。</li> <li>八潮市に住む外国人のための日本語教室で活躍する人材を養成する。</li> <li>多文化共生推進プランを策定する。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
ワンナイトステイの受け入れ登録家庭	人	計画	7	7	ワンナイトステイの受け入れ	人	目標	10	10
		実績	5	5			実績	3	3
多言語サポーターの登録者数	人	計画	10	20	多言語サポーターの利用件数	人	目標	5	5
		実績	10	20			実績	0	2

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	峯 孝貴
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
日本語ボランティア養成講座の開催や国際交流団体の支援、国際交流フェアの開催など、指標には現れない目標について概ね達成したものと判断した。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある ● やや偏りがある □ 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある □ 余地がない ● 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
□ 課題はほとんどない □ ある程度課題がある ● 大きな課題がある	
課題	外国人市民の比率が年々増加しており、文化や習慣の違い等による誤解やトラブルが生じている。また、日本語を話すことができない外国人市民のための相談窓口が無いなど、支援体制づくりが課題である。
考えられる対応策	多文化共生についての意識啓発を行う。また、国際交流団体等と連携しながら外国人市民に対する支援の充実を図る。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	ワンナイトステイの受入れ数については、日本語国際センターからの依頼により実績は左右されるが、通訳ボランティアの登録者数も増加し、日本語ボランティア養成講座も好評であるため、概ね順調に成果が上がっていると判断した。また、多文化共生推進プランの策定に向け、外国人市民意識調査を実施し、目標数以上の調査票を回収することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了
	● :見直して継続 □ :他事業と統合して継続
	→ □ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R2年度比)	事業費 □ ● 増加 □ 現状維持 □ 削減
	労働量 □ ● 増加 □ 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	外国人市民の比率が年々増加傾向にあるため、多文化共生に関する意識啓発や外国人市民への支援方策などを検討する必要がある。



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1105000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	男女共同参画促進事業			部	企画財政部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	人権・男女共同参画課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上			
大施策(節)	9	男女がともに育む社会づくり		係・担当	人権・男女共同参画担当		根拠法令等	● 有 [ 男女共同参画基本法 ]				無		
基本施策	1	男女共同参画の促進		担当者名	田中正子		内線	811		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	18	事業	1	● その他 [ ]			
事業目的	あらゆる分野における男女共同参画の実現を目指し、政策・方針決定の場への男女共同参画の促進を図る。また、家庭・地域への男女共同参画の促進や、防災分野における男女共同参画を推進する。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性の参画意識を啓発し、政策・方針決定過程への女性の登用を促進する。</li> <li>女性リーダー育成のための情報提供を行う。</li> <li>男女共同参画に係る市民活動を支援する。</li> </ul>						

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		301,982	373,000	234,574	941,000
事業費の内訳	委員報酬	157,000	209,000	99,000	378,000
	物件費	144,982	164,000	135,574	563,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	301,982	373,000	234,574	941,000	
職員数(人/年)		0.58	0.58	0.58	0.58
職員人件費(B)		4,561,700	4,561,700	4,561,700	4,453,820
総事業費(A+B)		4,863,682	4,934,700	4,796,274	5,394,820
人件費率(B/(A+B))		93.8%	92.4%	95.1%	82.6%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	62.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画審議会を開催し、第4次八潮市男女共同参画プランの進行管理を行った。</li> <li>女性の就業支援のために、在宅ワークに関する市民セミナーを実施した。</li> <li>男女共同参画推進活動事業委託を実施した。</li> <li>男女共同参画情報紙「ユニゾン」を発行し、男女共同参画について周知するとともに、女性人材リストへの登録を呼びかけた。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画審議会を開催し、第4次八潮市男女共同参画プランの進行管理を行うとともに市民意識調査を実施し、プランの見直しについて検討した。</li> <li>男女共同参画推進活動事業委託を実施した。</li> <li>男女共同参画情報紙「ユニゾン」を通じて、女性人材リストへの登録を呼びかけた。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画審議会を開催し、第4次八潮市男女共同参画プランの進行管理を行うとともにプランの見直しを実施する。</li> <li>男女共同参画推進活動事業委託を実施する。</li> <li>男女共同参画情報紙「ユニゾン」を通じて、女性人材リストへの登録を呼びかける。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
女性人材リストの登録者数	人	計画	96	100	審議会への女性の登用率	%	目標	33	34
		実績	103	39			実績	33.8	33.1
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	倉林昌也
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	

②目標達成度の評価				
R1年度の目標達成度				
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	■	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	女性人材リスト登録者及び登録内容の整理をしたところ、転出や高齢などの理由による辞退者が多く登録者数は大幅に減少したが、リストの情報刷新ができた。また、審議会の女性の登用率がやや減少しているが、概ね目標に近い状況にある。			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない			
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他	

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある □ やや偏りがある □ 偏りがない ● 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない ● 非該当			
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	審議会への女性の登用率は、各団体の理解と協力が必要であるが、団体から推薦される委員等はまだ男性が多い状況にある。また、審議会への女性登用に関して、女性人材リストの活用が十分になされていない。		
考えられる対応策	委員推薦の依頼をする際に男女を指定するなど、より積極的に女性委員の推薦を依頼する必要がある。女性人材の発掘のため、関係各課に協力を依頼する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆ 概ね順調
判断理由	審議会への女性の登用率など、目標に向かって概ね順調に進んでいるが、女性人材リストなどの課題もあるため。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)	
方向性	● :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了
	□ :見直して継続 □ :他事業と統合して継続
方向性	→ □ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R2年度比)	事業費 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減
	労働量 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	第4次男女共同参画プランも5年目を迎えたため、プランの見直しを実施し、政治分野における男女共同参画の推進に関する法律などの新しい法律を踏まえた事業や数値目標についても検討する。